

# 匠瑛市における施設園芸の現状と課題

## ～現状分析からわかったこと～

### 1 課題の目的

匠瑛市では、施設を利用してトマトやきゅうり、ピーマン等の果菜類が生産されている。しかし本地域では、生産者の高齢化や離農、規模縮小等により担い手が減少し、生産力の低下が危惧される。そこで、将来的なビジョンや産地としての戦略を明確にするうえで必要となる現状の把握と課題の分析を行った。

### 2 課題の背景

(1) JAちばみどりそうさ施設園芸部は、匠瑛市の施設園芸の中心であり、重要な普及対象のひとつである。生産者数は令和元年現在 63 戸、販売金額は平成 30 年で約 4.84 億円である。

(2) いずれの品目でも栽培面積が縮小傾向にあることから、組織としての生産力を保つ方法の一つとして、個々の生産者の単収を向上させる方法が考えられる。また、そのためには炭酸ガスの効果的な施用やハウス内環境の制御が有効であり、これらの技術が現状どの程度普及しているのかを把握する必要がある。

(3) 令和元年の台風 15 号等は、管内の農業に甚大な被害をもたらした。被覆資材の破損やハウスの倒壊等の被害が多数発生し、栽培規模の縮小や作付の中止による生産量の減少といった影響が発生しており、今後の生産を行う上で台風への対策は必須である。



台風 15 号により倒壊したハウス

### 3 普及活動の経過

(1) 先進農家留学派遣研修では、後継者を有する経営体及び地域の中心的な経営体のもとで研修を行い、栽培技術のみならず地域に関して情報収集を行った。

(2) 各部会について、直近数年間の経営体数、栽培面積、生産量、後継者の有無、炭酸ガス施用実施状況及び環境測定装置導入状況等の推移を調査した。

(3) 各部会で台風に対する事前の対策や研修会の開催を周知し、役員会では台風 15 号の風速、風向や降水量等詳細なデータや県作成の「ハウス被害防止マニュアル」を用いて対策等について情報提供を行った。

### 4 普及（調査）活動で得られた成果

(1) 本組織の人数、栽培面積、生産量や販売額等から、現状と課題が明らかとなった。

生産者の減少や高齢化に伴う栽培面積の減少、生産規模の縮小といった現状があり、今後は担い手不足に対応しつつ個々の生産者の単収向上を図ることで組織としての生産能力を維持する必要がある。

- (2) 生産者個々の炭酸ガス施用やハウス内環境制御に関する状況が明らかとなった。栽培面積が縮小傾向にあることから、組織としての生産力を保つ方法の一つとして、炭酸ガスの施用やハウス内環境の制御が有効である。一般に、きゅうりでは炭酸ガスの適正施用により約15%の収量増加が見込める。部会では、約半数の生産者が炭酸ガス施用を行っており、若手生産者3戸を中心にハウス内環境制御技術を取り入れ、単収の向上を図る動きもある。また、部会以外でも後継者を有する経営体を中心にこれらの技術や装置が導入されているが、未だ戸数は少なく、今後さらに普及していく必要がある。
- (3) 台風被害や対策の周知から、生産者の災害に対する意識が向上したように思われる。現在は損壊したハウスの修繕や再建が行われているが、今後も令和元年台風15号クラスが襲来するものと想定して対策を取る考えの経営体は多い。

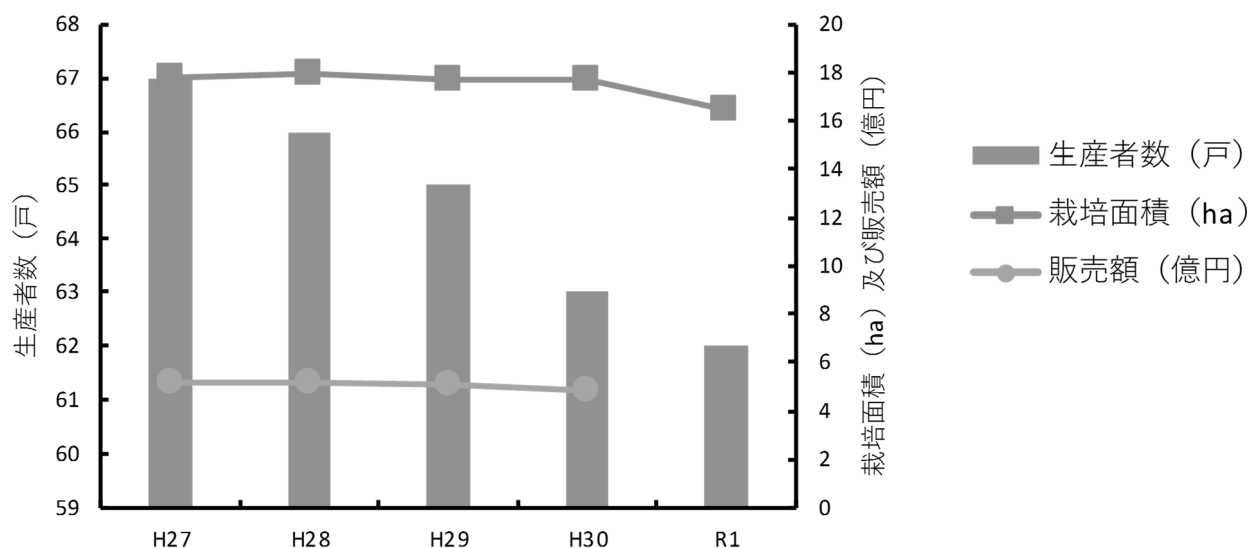


図1 JAちばみどりそうさ施設園芸部における直近5年間の生産者数(戸)、栽培面積(ha)及び販売額(億円)の推移

## 5 問題点と今後の展開方向

組織全体の高齢化や担い手不足に対応するため、労働力の確保や省力化、個々の農業者の単収向上が必要である。特に環境制御技術等を用いた単収の向上については、植物の生理生態から理解を深めることが望ましい。また、今後は台風を始めとする災害対策が重要になる。これらについて、講習会や現地視察等を通して生産者に情報提供を行い、産地としての生産能力の維持を図る。

(匠瑛グループ 普及技術員 田中 貴久)